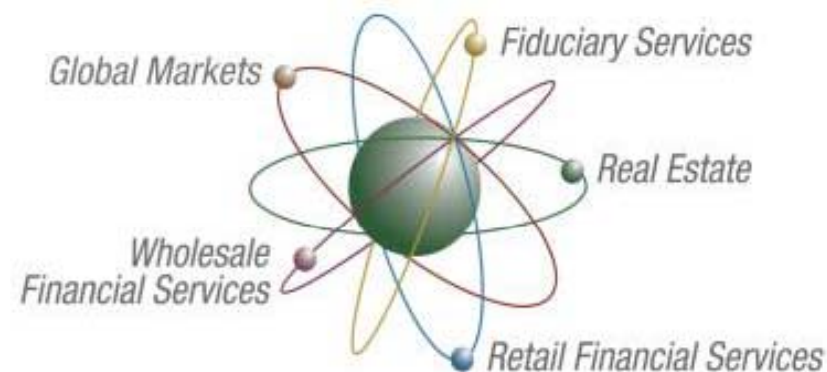




SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

*The Sumitomo Trust
& Banking Co., Ltd.*



2009年度第3四半期 説明資料

2010年2月3日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや、不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

2009年度第3四半期
決算概況 および 財務状況



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

2009年度第3四半期 決算の概要

- ▶ 四半期純利益(連結)は、実質与信関係費用の減少を主因に前年同期比+318億円の522億円
- ▶ 実質業務純益(単体)は、前年度高水準であった市場関連収益の減少を主因に、前年同期比△238億円の1,251億円

<連結>(億円)	08年度3Q			09年度3Q	前年同期比 増減
	累計	うち1-2Q	うち3Q	累計	
実質業務純益	1,812	877	532	1,410	△402
(実質与信関係費用)(*1)	(△967)	(△408)	(126)	(△281)	(685)
経常利益	520	334	587	921	400
特別損益(*2)	37	95	1	97	60
四半期純利益	204	192	329	522	318

<単体>(億円)					
実質業務純益	1,489	816	435	1,251	△238
資金関連収支(貸信合同信託報酬を含む)(*2)	1,239	907	492	1,399	159
手数料関連収支(その他信託報酬を含む)	605	417	176	594	△10
その他の収支	625	137	75	212	△413
経費	△981	△646	△308	△955	25
与信関係費用	△230	△272	128	△144	86
(実質与信関係費用)(*1)	(△653)	(△327)	(149)	(△177)	(476)
株式等関係損益	△357	△63	△18	△81	275
経常利益	524	311	452	764	239
特別損益	19	1	63	65	46
四半期純利益	349	193	312	505	155

(△は損失または減益の項目)

(*1) 与信関係費用に、償却債権取立益および株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資に係る費用等を加えたもの(連結については持分法適用会社分を含む)

(*2) 連結決算上は特別損益に計上した永久劣後債買入消却益(89億円)は、単体決算においては当該利益を原資とした子会社配当収入(95億円)として資金利益に計上



主要グループ会社の連結損益への寄与額

- ▶ 連結調整前・特殊要因除きの寄与額ベースで、実質業務純益は前年同期比△53億円の一方、四半期純利益はファーストクレジットの与信関係費用の減少を主因に同+199億円の大幅改善
- ▶ 10月1日に連結子会社化した日興アセットマネジメントは四半期純利益で10億円の寄与(のれん償却前)

【主要グループ会社の状況】

(億円)	連結実質業務純益			四半期純利益(のれん償却前)			のれん(*)	
	08年度3Q 累計	09年度3Q累計		08年度3Q 累計	09年度3Q累計		09年度3Q 償却額(累計)	09年度3Q末 未償却残高
			増減			増減		
グループ会社合計	327.9	274.4	△53.5	△84.0	204.6	288.7	△74	1,778
(STB Finance Cayman Limited 除き)	(327.9)	(274.4)	(△53.5)	(△84.0)	(115.6)	(199.7)	---	---
うち 住信リースグループ	51.8	60.3	8.4	13.8	19.5	5.6	---	---
住信・松下フィナンシャルサービス	50.8	50.7	△0.0	8.1	12.7	4.6	△12	5
ファーストクレジット	59.8	37.0	△22.8	△176.2	20.5	196.8	△40	840
ライフ住宅ローン	25.7	37.9	12.2	14.7	22.0	7.3	△8	160
ビジネクス	18.7	14.3	△4.4	△0.0	△0.7	△0.7	---	---
日本TAソリューション	27.4	△10.1	△37.6	13.0	△8.5	△21.5	---	---
日興アセットマネジメント	-	17.3	17.3	-	10.0	10.0	△13	773
米国住友信託銀行	36.7	13.0	△23.6	21.6	8.8	△12.7	---	---
日本トラスティ・サービス信託銀行	△0.1	△2.7	△2.5	△0.0	△2.7	△2.6	---	---
すみしん不動産	1.5	△4.4	△5.9	0.7	△2.8	△3.5	---	---
住信SBIネット銀行	△18.6	9.1	27.7	△19.1	8.8	27.9	---	---
合計(連単差、連結調整後)	323.1	158.6	△164.5	△145.6	16.6	162.3	---	---

(*) 関連会社ののれん(71億円)を含む

事業別損益の状況(単体)

- ▶ リテール事業は投信・年金保険販売復調の一方、受信収益の減少により、不動産事業は仲介取引の回復の遅れにより、それぞれ前年同期比△49億円、△19億円
- ▶ ホールセール事業は、不動産ノンリコースローン・シンジケートローン関連の手数料収入の増益等により前年同期比+25億円
- ▶ マーケット資金事業は前年度高水準の国債等関係損益の減少により前年同期比△442億円

【実質業務粗利益(単体)】

(億円)	08年度3Q		09年度3Q		前年同期比		
	うち3Q	累計	うち1-2Q	うち3Q	累計	うち3Q	増減
リテール事業	191	595	363	182	545	△8	△49
（投信・年金保険関連手数料）	(28)	(116)	(75)	(45)	(120)	(17)	(4)
ホールセール事業	224	720	539	206	745	△17	25
うち証券代行業業	59	151	77	32	109	△27	△41
マーケット資金事業	747	1,078	349	286	635	△461	△442
受託事業	112	412	235	118	353	5	△59
年金・投資マネージ	78	275	176	90	266	11	△9
証券管理サービス	34	137	59	28	88	△5	△49
不動産事業	13	83	44	20	64	6	△19
事務アウトソースに伴う支払(*1)	△68	△200	△104	△55	△160	12	40
その他(*2)	△148	△218	36	△12	24	136	242
合計	1,071	2,470	1,462	744	2,206	△326	△263

(*1) 事業別内訳(09年度3Q、カッコ内は前年同期比):証券代行関連△51億円(+46億円)
受託事業関連△108億円(△6億円)

(*2) 資本調達・政策株式配当等の収支および純粋本部のコスト等を「その他」として計上
09年度には永久劣後債買入消却益89億円を原資とする配当収入95億円を含む



実質与信関係費用の状況(連結)

- ▶ 実質与信関係費用(連結)は、単体における一部危険債権の区分改善に伴う貸倒引当金の減少を主因として、09年度2Q(累計)比126億円の減少
- ▶ 海外(単体)およびグループ会社における実質与信関係費用も、安定化の流れが継続

【実質与信関係費用】

	08年度 通期 (億円)	09年度3Q		累計	主な発生要因(09年10-12月期)
		うち1-2Q	うち3Q		
連結	△1,700	△408	126	△281	
単体	△1,213	△327	149	△177	
国内要因	△481	△241	127	△113	
うち 与信関係費用	△468	△240	126	△113	
うち 一般貸倒引当金	10	205	△142	63	・危険債権からの区分変更(改善・悪化)要因 約200 ・残額(約△70)のうち、不動産関連 約△45
個別貸倒引当金	△394	△426	416	△9	
貸出金売却損・償却	△93	△24	△151	△175	
海外要因	△731	△85	21	△64	
うち 与信関係費用	△80	△32	1	△30	うち売却損△11、貸倒引当金戻入+12
うち その他の臨時損益	△512	△47	19	△27	
海外クレジット有価証券関連処理損	△511	△47	19	△27	時価回復による減損負担減少+26、売却損△6
グループ会社	△487	△81	△23	△104	
うち 住信リース	△42	△29	1	△28	
住信・松下フィナンシャルサービス	△28	△20	△14	△35	
ファーストクレジット	△373	△11	△1	△12	



開示債権と債務者区分の異動(2009年度10-12月期)

- ▶ 金融再生法開示債権は09/9末の危険債権の一部が区分改善もしくは区分悪化となったこと等に
伴い、09/9末比△1,047億円、開示債権比率は1.7%(09/9末比△0.8%)
- ▶ 09/12末における保全率(債権額に対する担保評価相当額および貸倒引当金によるカバー率)は、
危険債権が88%、要管理債権が70%といずれも高水準を確保

【金融再生法開示債権残高・比率推移(単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

(億円)	09/12末			09/9末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計	2,045	81%	53%	△1,047
破産更生等債権	384	100%	100%	123
危険債権	644	88%	74%	△1,778
要管理債権	1,017	70%	25%	608
<参考>(要管理先債権)	(1,392)	---	---	(874)
開示債権比率	1.7%	---	---	△0.8%
その他要注意先債権	7,211	---	---	1,020

(*1) 債権額に対する担保評価相当額および貸倒引当金によるカバー率

(*2) 非保全部分(債権額から担保評価相当額を控除した額)に対するカバー率

【増減要因:2009/9末比】(億円)

- ①②: 危険債権該当先の一部における法的整理に伴う
区分変更 約140
- ③⑤: 事業再生計画の成立等に伴う、要管理先もしくは
要注意先への区分変更 約1,460
- ④: 不動産ノンリコースローン 約210、製造業 約280



【要注意先以下の債権の増減要因 (単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

(億円)	増減要因				区分間の異動				返済等
	09/9末	09/12末	増減	区分間の異動					
				悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)		
破産更生等債権	261	384	123	① 141	-	-	△3	△15	
危険債権	2,422	644	△1,778	93	② △139	2	③ △1,464	△270	
要管理先債権(債務者区分ベース)	518	1,392	874	19	△46	⑤ 933	-	△32	
要管理先債権以外の要注意先債権	6,081	6,835	754	④ 549	△61	532	△3	△262	

海外クレジット投融资の状況

- ▶ 時価のあるその他有価証券の評価損益は09/9末比+48億円の41億円、評価損益率1.3%、満期保有目的の債券は同+82億円の409億円、評価損益率14.6%（保有目的区分変更時評価損の未償却残高込みの評価損益△427億円、評価損益率△11.7%）
- ▶ その他有価証券の残高は09/9末比△95億円（うち償還△86億円、売却△75億円）の3,200億円、法人向けローンの残高は同△97億円（うち回収等△162億円、売却△29億円）の2,536億円

【時価のある有価証券】

(億円)	取得原価(減損処理後)			評価損益		評価損益率	格付(注1)					
	うち北米	うち欧州	09/9末比		09/9末比		AAA	AA	A	BBB	BB以下	
その他有価証券	3,200	323	1,538	△95	41	48	1.3%	220	516	1,292	889	281
資産担保証券	637	111	508	△11	13	17	2.1%	220	203	79	92	40
社債	2,563	212	1,029	△84	28	30	1.1%	-	312	1,212	796	241
満期保有目的の債券	2,798	1,365	1,433	△50	409	82	14.6%	656	1,375	370	397	-

(注1) 社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づき記号)により表示

(注2) 満期保有目的の債券に移管した資産担保証券に係る評価損の未償却残高は09/12末時点で△836億円

(注3) 満期保有目的の債券で保有する資産担保証券の一部18億円について、格付低下に伴い当社が定める満期保有目的の適格要件を満たさなくなったため、その他有価証券に保有目的を変更

【法人向けローン(非日系)】

(億円)	残高			格付(注4)			
	うち北米	うち欧州	09/9末比	うち1~4	うち5~6	うち7~8	
法人向けローン(注5)	2,536	1,269	520	△97	761	1,482	284

(注4) 社内格付: 1~6正常先、7~8要注意先(要管理先を除く)

(注5) サブプライム関連の残高なし

【時価のない有価証券】

(億円)	取得原価(減損処理後)	
		09/9末比
時価のない有価証券	231	19

連結自己資本の状況(2009年12月末)

- ▶ Tier I 資本は日興アセットマネジメント(日興AM)買収に伴う「のれん」(買収時計上額711億円)を主因に09/9末比△485億円ながら、Tier I 比率9.62%を維持
- ▶ 優先株式・優先出資証券を除くコアTier I 比率は6.55%、繰延税金資産控除後ベースでは5.63%

【自己資本及び自己資本比率(国際統一基準 連結)】

(億円)	09/12末 実績	09/9末 実績	増減
自己資本額	17,464	18,189	△725
基本的項目(Tier I)	12,201	12,687	△485
うち 株主資本	11,430	11,100	329
うち 優先株式	1,090	1,090	-
うち 海外SPV発行の優先出資証券	2,800	2,800	-
うち のれん相当額(△)	1,707	1,027	679
うち その他有価証券の評価差損(△)	243	96	146
うち (EL-適格引当金)×50%(△)	183	253	△69
補完的項目(Tier II)	6,147	6,328	△181
うち その他有価証券の評価差益の45%相当額	-	-	-
うち 負債性資本調達手段等	6,043	6,237	△194
うち Upper Tier II	1,884	2,078	△194
うち Lower Tier II	4,159	4,158	0
控除項目(△)	885	826	58
自己資本比率	13.77%	14.17%	△0.40%
Tier I 比率	9.62%	9.88%	△0.26%

【リスク・アセット等】

(億円)	09/12末 実績	09/9末 実績	増減
リスク・アセット等	126,736	128,343	△1,606
信用リスク・アセット	118,895	120,299	△1,403
マーケット・リスク相当額に係る額	1,112	1,316	△203
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	6,727	6,727	-

【自己資本増減要因:09/9末比】

- ① 株主資本: +329億円
・第3四半期純利益+329億円
- ② のれん相当額(△): +679億円
・日興AM買収時「のれん」計上額711億円
・第3四半期「のれん」償却額△31億円
- ③ 負債性資本調達手段等: △194億円
・永久劣後ローン返済△200億円 等

【リスク・アセット等増減要因:09/9末比】

- ① 信用リスク・アセット: △0.14兆円
・うちデフォルトデータ蓄積に伴うPD見直しの影響△0.30兆円
(事業法人等向け)

【自己資本の質】

- ① コアTier I 比率: 6.55% (09/9末比△0.30%)
- ② 狭義コアTier I 比率: 5.63% (同△0.25%)
・繰延税金資産純額1,246億円(対Tier I 比率10.2%)

コアTier I 比率=コアTier I 資本/リスク・アセット等
(コアTier I 資本=Tier I 資本-優先株式-優先出資証券)

狭義コアTier I 比率=狭義コアTier I 資本/(リスク・アセット等-繰延税金資産純額)
(狭義コアTier I 資本=コアTier I 資本-繰延税金資産純額)

2009年度決算予想(2010年1月時点)

▶ 第3四半期までの推移を踏まえれば、通期の利益見通しに変動が生じる可能性があるが、現時点では昨年11月時点の予想を据置き

→より見通しが明らかとなった時点で、予想の修正が必要となる場合には速やかに公表の予定

〈連結〉 (億円)			09年度3Q累計 (実績)(A)	09年度 通期予想 (B)	〈ご参考〉 (B) - (A)
	うち1-2Q	うち3Q			
実質業務純益	877	532	1,410	1,750	340
(実質与信関係費用)	(△408)	(126)	(△281)	(△700)	(△419)
経常利益	334	587	921	800	△121
当期純利益	192	329	522	450	△72

〈単体〉

実質業務純益	816	435	1,251	1,550	299
与信関係費用	△272	128	△144	△450	△306
(実質与信関係費用)	(△327)	(149)	(△177)	(△550)	(△373)
(うち国内)	(△241)	(127)	(△113)	(△400)	(△287)
(うち海外)	(△85)	(21)	(△64)	(△150)	(△86)
その他臨時損益	△227	△47	△275	△350	△75
経常利益	311	452	764	750	△14
当期純利益	193	312	505	450	△55

1株当たり配当金(普通株式)	-	-	5円	10円	-
連結配当性向(注)	-	-	-	39.5%	-

(注)連結配当性向 = {普通株式配当金総額 / (連結当期純利益 - 優先株式配当金総額)} × 100